



# 名古屋都市センター研究成果

平成23年度の研究の概要を紹介します。  
なお研究報告書は名古屋都市センターのまちづくりライブラリーで、  
概要版はホームページでご覧いただけます。

<http://www.nui.or.jp>

## 自主研究



### 減災まちづくり情報システム (ISDM)の提案

元名古屋都市センター 調査課 研究主査 鈴木 宏文

#### 1. はじめに

本研究では、東日本大震災発生で高まった危機意識をできるだけ持続させるとともに、低下している自助・共助の力を向上させることを目的として、減災まちづくりを支える自助、近助、共助、ボランティアを整理・再評価し、地域の災害危険性が容易に認識できる「減災まちづくり情報システム (ISDM)」を提案した。

#### 2. 防災から減災へ

未曾有の被害をもたらした今回の震災は、災害の被害を未然に防ぐ「防災」の限界を明らかにし、災害の被害は完全には防げない前提で複数の施策により被害の最小化を図る「減災」へ、今後は重点が移るとされる。

#### 3. 危機意識持続の重要性

防災教訓「津波てんでんこ」や、津波到達地点を伝承する「大津波記念碑」、「浪分神社」、「桜の植樹」のように、危機意識を持続させることは、災害被害を軽減するうえで大変重要である。

#### 4. 「減災まちづくり情報システム」の提案

危機意識を持続させるとともに、低下している自助・共助の力を向上させる仕組みとして、「減災まちづくり情報システム (ISDM)」を提案する。

地理情報システムを活用し、分散している減災関連情報を1つの地図上に集約し、地域の災害危険性などを視覚的にわかりやすく表示する。地理情報システムは、図1のようにベースとなる地図の上に情報を層状に重ねることで地図に情報を付加していくシステムで、図2のように複数の情報を選択して重ね合わせて表示することができる。

また、必要とする減災関連情報を自由に組み合わせて一画面で閲覧でき、かつ、インターネットを活用し、情報を誰でも、いつでも、どこからでも閲覧できるようにする。

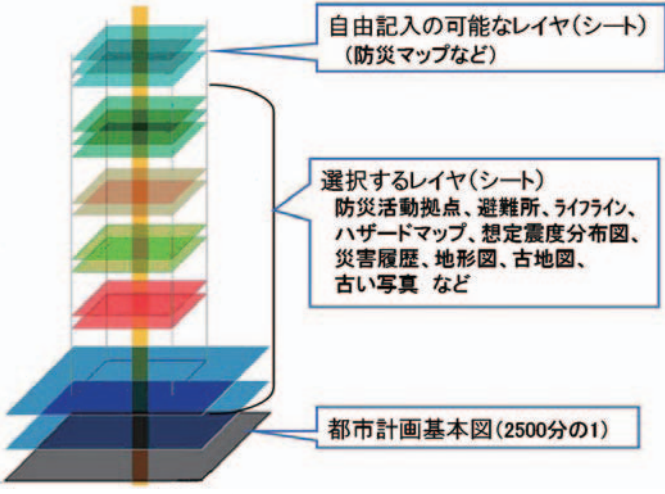


図1 システム全体のイメージ

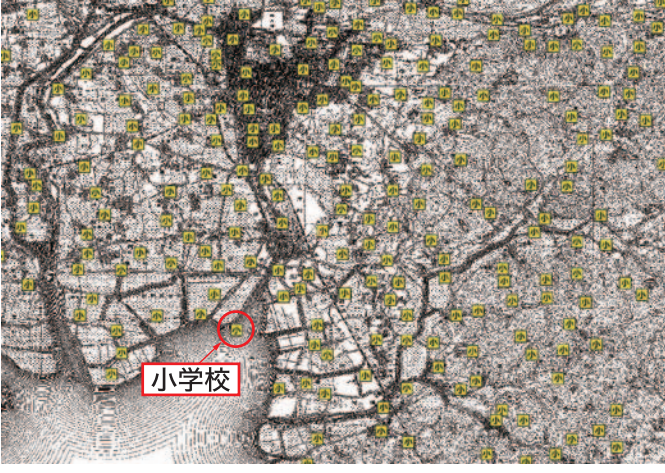


図2 明治24年の地形図に小学校の位置を重ねたもの

#### 5. おわりに

東日本大震災を踏まえると、災害を完全に防ぐことは不可能であり、「防災」ではなく、複数の施策により被害の最小化を図るいわゆる「減災」の立場から、最優先に人命を守る減災まちづくりに取り組むことが重要である。

「減災まちづくり情報システム」が多様なまちづくりの局面で活用されることにより、減災まちづくりに少しでも貢献できることを願っている。

なお、「減災まちづくり情報システム」は平成24年度中の公開を目指している。

レポート  
テーマ

## 持続可能な交通・土地利用計画の 国際比較

名古屋都市センター 専任研究員 杉山 正大

都市計画において土地利用計画と交通計画の連携と整合は、古くて新しい重要なテーマである。

EUにEPOMMというモビリティマネジメント推進団体があり、持続可能な土地利用計画と交通計画の統合に関するヨーロッパ10か国の比較のレポートを公表している。

ヨーロッパと日本とでは、社会経済状況、国民性、都市計画制度などが異なる。一概に比較できるものではないにせよ、成熟社会における知恵には学ぶべきものがあるように思われ、本レポートではそのエッセンスを紹介している。

対象とした10か国は、スロベニア、アイルランド、スペイン、ドイツ、リトアニア、オランダ、ポーランド、スウェーデン、スイス、イギリスである。

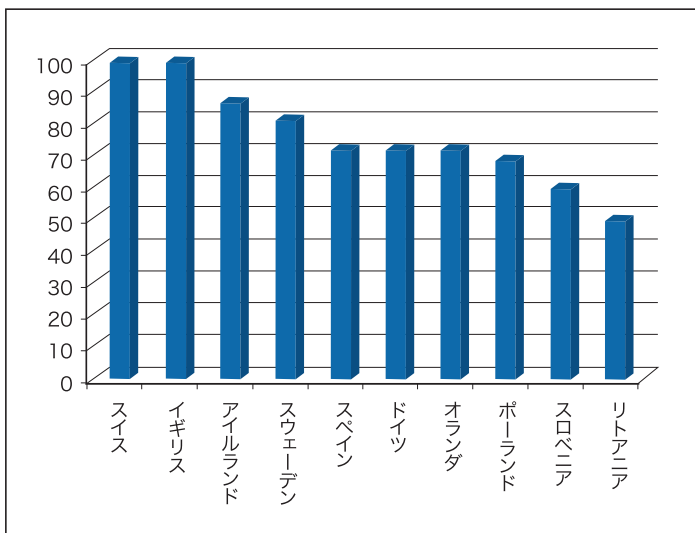
持続可能な交通を土地利用計画の成果目標として認識する程度を比較すると次の結果であった。

認識高位：スイス、イギリス、アイルランド

認識中位：ドイツ、スペイン、オランダ、スウェーデン、スロベニア

認識低位：ポーランド、リトアニア

持続可能な交通に対する土地利用計画の協力度状況を比較すると、結果は次図のとおりであった。



このレポートを通じて、ヨーロッパ各国が公共交通を維持拡大していくために様々な手段を講じていることがわかった点はおおいに参考となると考えられる。

レポート  
テーマ

## シンガポールの都市政策 vol.1 海外資本を呼び込む都市戦略

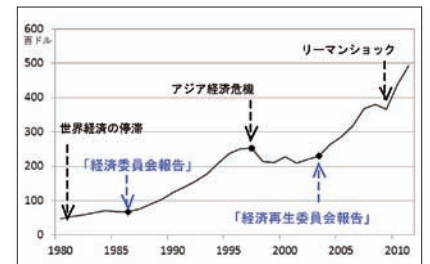
名古屋都市センター アジアまちづくり研究会

シンガポールは、マレー半島の先端に位置する都市国家である。急成長するアジア地域において、経済・人材・物流などの様々なハブ（結節点）として機能し、世界都市として認知されている。近年では、クリエイティブ産業を指向し、都市開発・都市マネジメント手法を海外へ輸出する。

1965年の建国以降、海外資本を積極的に導入することで自国の経済を発展させることを、国策の根幹に据えた。このことは、世界経済の影響をまともに受けることでもあり、世界的な不況はシンガポール経済にも深刻な状況をもたらしたが、その度に経済再生の計画をたて、次なる経済発展を目指した。都市計画も経済政策と連動し、将来の都市計画や社会基盤整備の骨格をコンセプトプランで定める。



マーライオンと高層ビル (wikipedia)



GDP 推移 IMF-World Economic Outlook Databases データより作成

観光誘致も戦略的である。時代とともにターゲットを変化させ、近年は世界水準の観光地や観光ビジネスの中心地を目指し、MICEの振興や教育、医療観光サービスを充実させている。

シンガポールの政策の特徴は、「客観的な自己分析」、「世界的な視野」、「経済成長に向けた施策の総合性」及び「時期を逃さないスピード感」といえる。世界を意識した情報発信・交流が都市の成長を牽引することを実感すると共に、都市魅力の土台には、地域の特性・強みを活かし、住民を巻き込みながらの運動論的まちづくりが重要性であることを再認識した。



ラッフルズ・ホテル



マリーナベイエリアの夜景